

## 株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
定時株主総会基準日 3月31日  
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
(特別口座の口座管理機関) 日本証券代行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
(お問合わせ先) 日本証券代行株式会社 代理人部  
☎ 0120-707-843

公告方法 当社ホームページ(<http://www.jsf.co.jp>)に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 住所などの届出事項の変更手続きについて

- 住所などの届出事項の変更手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問合わせください。なお、同社支店にてもお取次いたします。

※「特別口座」とは、株券電子化が実施されるまでに証券会社を通じて株券を「ほふり（証券保管振替機構）」に預けていなかった株主の皆様の権利を確保するために開設された口座のことです。

株主通信  
第101期中間  
(平成22年4月1日から)  
(平成22年9月30日まで)

### IRメール配信サービスのご紹介

株主や投資家の皆様に、当社のIR情報をタイムリーにお届けするメールサービスです。当社ホームページからぜひご登録ください。



<http://www.jsf.co.jp>



JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.

日本証券金融株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10  
TEL:03-3666-3184 FAX:03-3666-1403



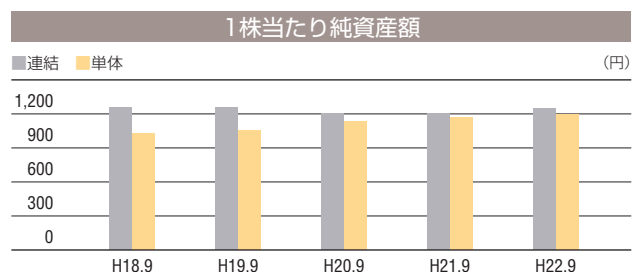
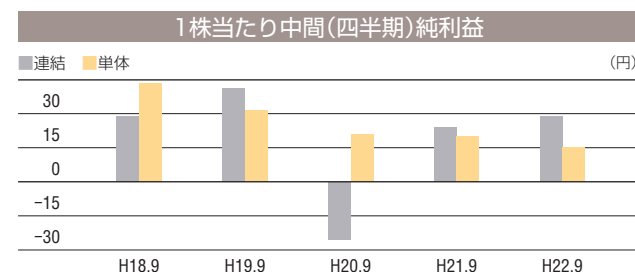
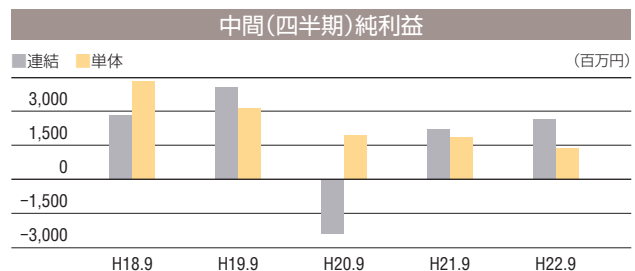
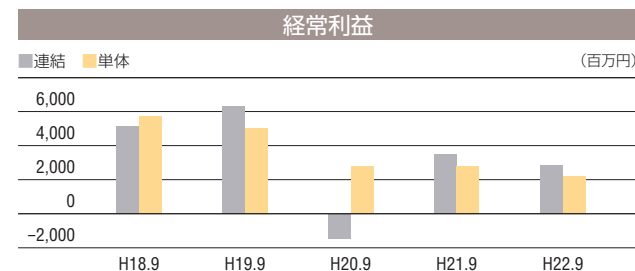
© 日本証券金融株式会社

連結

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
営業収益 (百万円)	20,357	26,597	23,282	15,749	11,904
経常利益 (百万円)	5,134	6,306	△ 1,453	3,512	2,868
中間(四半期)純利益 (百万円)	2,854	4,083	△ 2,391	2,238	2,655
1株当たり中間(四半期)純利益 (円)	28.95	41.36	△ 25.37	24.18	28.69
純資産 (百万円)	123,580	123,484	111,375	111,551	115,164
1株当たり純資産額 (円)	1,253.24	1,250.80	1,203.03	1,205.17	1,244.23

単体

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
営業収益 (百万円)	16,232	21,130	17,986	11,904	9,227
経常利益 (百万円)	5,727	5,006	2,779	2,782	2,179
中間(四半期)純利益 (百万円)	4,329	3,143	1,965	1,853	1,395
1株当たり中間(四半期)純利益 (円)	43.57	31.64	20.75	19.92	14.99
純資産 (百万円)	102,225	104,161	105,130	108,621	110,743
1株当たり純資産額 (円)	1,028.86	1,048.41	1,129.75	1,167.32	1,190.14



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第101期第2四半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、業績の概況および決算についてご報告申し上げます。

当期における当社グループの業績は、貸借取引における有価証券貸付料が減収となったことから連結営業収益が119億円（前年同期比24.4%減）となり、同経常利益につきましても、前年同期に計上した持分法による投資損失（営業外費用）が投資利益（営業外収益）に転じたものの、28億円（同18.3%減）となりました。一方、同四半期純利益につきましては、子会社である日証金信

託銀行株式会社における貸付金の損失見込額が減少したことなどにより貸倒引当金戻入額7億円を特別利益に計上したため、26億円（同18.6%増）となりました。

中間配当につきましては、当社単体の収益状況などを総合的に勘案し、1株当たり7円といたしました。

当社は、平成21年5月に策定いたしました第2次中期経営計画に基づき、主力業務である貸借取引の対象銘柄の拡大や一般信用ファイナンスの営業推進などの事業戦略のほか、経営基盤の強化策のひとつとして災害時の業務継続体制を充実させることとしており、このほど業務継続に関する基本方針を公表いたしました。

当社といたしましては、今後とも証券市場のインフラである貸借取引等の業務を担う証券金融会社としての責任を果たしていくとともに、日証金グループの連携を通じ広く証券市場に貢献してまいります。

株主の皆様には、より一層のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

取締役社長 増淵 稔

貸借取引業務

貸株残高の半減により減収

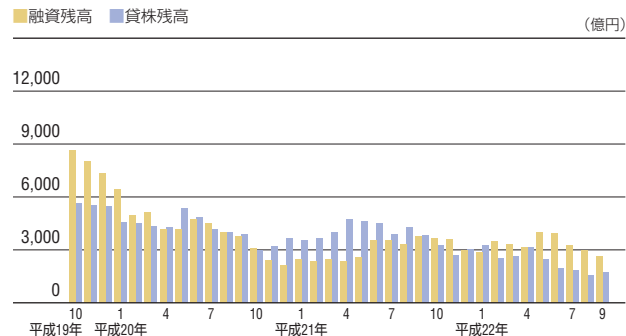
当社の主力業務である貸借取引業務においては、貸借取引貸付金（平均残高）が3,329億円と前年同期比157億円増加したことから貸付金利息は若干の増収となりました。一方、貸株（平均残高）は2,119億円（前年同期比2,192億円減）

と半減し、貸株料が減収となったほか貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料も減少したことから、有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は4,517百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

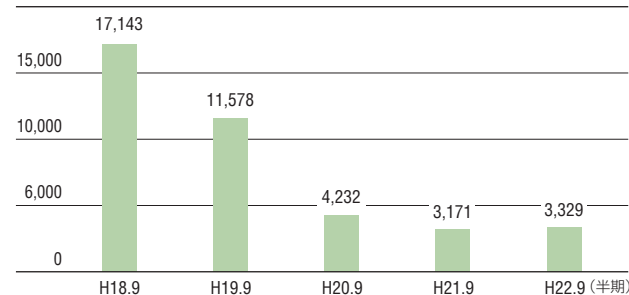
過去3年間のTOPIXと制度信用取引買い残高の推移



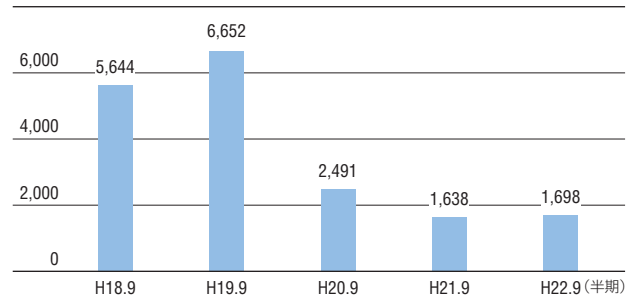
過去3年間の貸借取引の月間平均残高の推移



貸借取引貸付金平均残高



貸借取引貸付金利息



その他の業務

公社債・一般貸付業務

貸付残高は低調。現金担保付株券等貸借取引の利用が減少し減収（営業収益561百万円、前年同期比13.6%減）

一般貸株業務

受渡遅延回避目的での借株需要が高まり、有価証券貸付料が増収（営業収益164百万円、同7.6%増）

債券営業業務

取引レートの低下から借入有価証券代り金利息が減収（営業収益617百万円、同4.9%減）

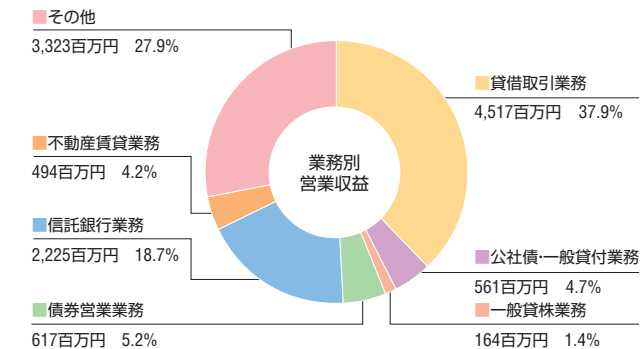
信託銀行業務

貸出金利の低下により貸付金利息が減収。保有有価証券にかかる利息収入も減少（営業収益2,225百万円、同34.2%減）

その他

保有国債の売却益が増加（営業収益3,323百万円、同12.3%増）

当中間期の業務別営業収益

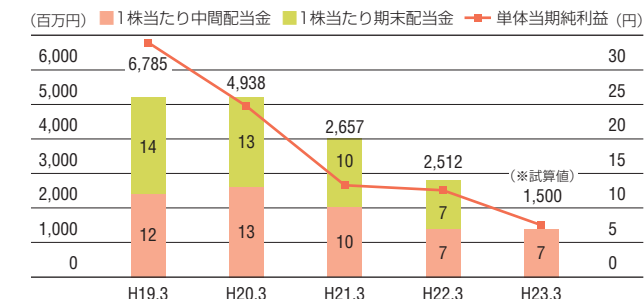


配当金

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、単体ベースでの配当性向40%程度に加え、連結ベースでの配当性向および株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）を勘案して利益還元する方針としており、中間配当金は1株当たり7円といたしました。

純利益と配当金



※平成22年11月8日現在の試算値です。実際の業績が試算値と大幅に異なる可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度 第2四半期末	平成21年度 第2四半期末
	平成22年9月30日現在	平成21年9月30日現在
資産の部		
流動資産	4,805,348	4,849,949
現金及び預金	17,237	12,019
コールローン	—	2,000
有価証券	2,315,986	2,160,302
短期貸付金	699,626	639,541
貸付有価証券	226,415	376,101
※ 保管有価証券	31,033	30,594
寄託有価証券	167,464	214,573
借入有価証券代り金	1,344,908	1,414,694
その他	4,136	2,927
1 貸倒引当金	△ 1,460	△ 2,805
固定資産	878,408	489,496
有形固定資産合計	6,631	6,908
無形固定資産合計	1,301	1,384
投資その他の資産	870,476	481,203
2 投資有価証券	869,797	480,126
その他	2,132	1,872
貸倒引当金	△ 1,453	△ 795
資産合計	5,683,757	5,339,446

- 1 融資先の信用力改善に伴う減少
- 2 国債の保有を増やしたことに伴う増加
- 3 日本銀行からの借入（日銀オペ）の増加

科目	平成22年度 第2四半期末	平成21年度 第2四半期末
	平成22年9月30日現在	平成21年9月30日現在
負債の部		
流動負債	5,517,335	5,173,830
コールマネー	1,494,700	1,396,400
3 短期借入金	2,572,510	1,540,710
コマーシャル・ペーパー	33,500	17,500
売現先勘定	—	698,230
貸付有価証券代り金	947,377	767,994
預り担保有価証券	277,758	384,728
※ 借入有価証券	145,196	234,436
貸付有価証券見返	1,958	2,104
その他	44,334	131,726
固定負債	51,256	54,064
長期借入金	45,000	48,500
退職給付引当金	2,291	2,293
役員退職慰労引当金	89	103
その他	3,876	3,166
負債合計	5,568,592	5,227,894
純資産の部		
株主資本	111,169	108,482
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,650	93,963
自己株式	△ 663	△ 662
評価・換算差額等	3,995	3,068
その他有価証券評価差額金	3,852	2,925
土地再評価差額金	143	143
純資産合計	115,164	111,551
負債・純資産合計	5,683,757	5,339,446

※貸借取引業務における貸株や借株および貸付金の担保にかかる有価証券勘定、債券営業業務における債券貸借にかかる有価証券勘定であり、流動資産の有価証券勘定と流動負債の有価証券勘定は相対しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度 第2四半期累計期間	平成21年度 第2四半期累計期間
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
営業収益	11,904	15,749
貸付金利息	2,772	2,875
1 借入有価証券代り金利息	986	1,864
有価証券貸付料	2,501	4,585
その他の営業収益	5,644	6,423
営業費用	5,247	7,909
支払利息	2,626	2,868
有価証券借入料	1,935	3,665
その他の営業費用	685	1,374
営業総利益	6,657	7,840
一般管理費	3,932	4,049
営業利益	2,724	3,790
営業外収益	149	153
2 営業外費用	6	431
経常利益	2,868	3,512
3 特別利益	755	1
特別損失	29	5
税金等調整前四半期純利益	3,593	3,507
法人税、住民税及び事業税	778	1,200
法人税等調整額	160	69
少数株主損益調整前 四半期純利益	2,655	—
四半期純利益	2,655	2,238

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度 第2四半期累計期間	平成21年度 第2四半期累計期間
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
4 営業活動による キャッシュ・フロー	138	10,253
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 251	△ 256
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 655	△ 933
現金及び現金同等物の 増加額（又は減少（△））	△ 768	9,062
現金及び現金同等物の 期首残高	18,005	2,957
現金及び現金同等物の 第2四半期末残高	17,237	12,019

- 1 貸借取引における借入有価証券に係る代り金の減少に伴う減収
- 2 持分法適用関連会社の投資損失が利益に転換
- 3 子会社における信用コストの減少による貸倒引当金戻入益の計上
- 4 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度 第2四半期末 平成22年9月30日現在	科目	平成22年度 第2四半期末 平成22年9月30日現在
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,486,425</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,030,881</b>
現金及び預金	691	コールマネー	1,110,900
コールローン	50,000	短期借入金	1,453,900
有価証券	1,527,707	コマーシャル・ペーパー	33,500
短期貸付金	336,029	貸借取引担保金	19,779
貸付有価証券	226,415	貸付有価証券代り金	974,338
保管有価証券	31,033	預り担保有価証券	277,758
寄託有価証券	167,464	借入有価証券	145,196
借入有価証券代り金	1,145,290	貸付有価証券見返	1,958
その他	2,449	その他	13,550
貸倒引当金	△ 655	<b>固定負債</b>	<b>6,895</b>
<b>固定資産</b>	<b>662,094</b>	長期借入金	2,000
有形固定資産	1,871	退職給付引当金	2,198
無形固定資産	1,141	役員退職慰労引当金	53
投資その他の資産	659,082	その他	2,643
投資有価証券	631,046	<b>負債合計</b>	<b>4,037,776</b>
その他	28,471	<b>純資産の部</b>	
貸倒引当金	△ 436	<b>株主資本</b>	<b>105,156</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,148,520</b>	資本金	10,000
		資本剰余金	5,181
		利益剰余金	90,479
		自己株式	△ 504
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,586</b>
		その他有価証券評価差額金	5,442
		土地再評価差額金	143
		<b>純資産合計</b>	<b>110,743</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,148,520</b>

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度 第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
<b>営業収益</b>	<b>9,227</b>
貸付金利息	2,222
借入有価証券代り金利息	935
受取手数料	287
有価証券貸付料	2,497
その他	3,283
<b>営業費用</b>	<b>4,053</b>
支払利息	1,641
支払手数料	402
有価証券借入料	1,930
その他	78
<b>営業総利益</b>	<b>5,173</b>
<b>一般管理費</b>	<b>3,284</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,889</b>
営業外収益	290
営業外費用	0
<b>経常利益</b>	<b>2,179</b>
特別利益	70
特別損失	29
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>2,220</b>
法人税、住民税及び事業税	676
法人税等調整額	149
<b>四半期純利益</b>	<b>1,395</b>

災害時の業務継続体制の充実

当社は平成21年5月に策定した第2次中期経営計画の経営基盤強化策の1つとして、「災害時の業務継続体制の充実」を掲げておりますが、バックアップシステムおよびバックアップオフィスの設置（それぞれ本年1月および9月に稼動）によりシステムおよび事務スペース両面の機能が整ったことから、平成22年9月27日付けで新たに「業務継続に関する基本方針」を策定し、当社の業務継続体制（BCP）を全面的に見直しました。

当社は大規模災害その他不測の事態が発生した場合でも、証券市場のインフラである貸借取引業務等の機能を中断させることのないよう、機動的に対応してまいります。

業務継続に関する基本方針

証券市場のインフラである貸借取引等を行う日証金が担う使命として、災害時にもできる限り業務を継続する。

(内容の骨子)

- 想定災害の概要と災害時の継続対象業務（優先業務）
- 被災状況に応じた対応方針の概要
- 上記日証金の業務継続体制にかかる組織と設備に関する基本的事項

IRメール配信サービスのご紹介

投資家の皆様に決算・財務に関する情報や適時開示情報などをタイムリーにご提供するため、IRメール配信サービスを提供しております。本サービスにご登録いただけますと、当社ホームページ上にIR/財務情報等が更新された際に電子メールにてご連絡いたします。

IRメール配信サービスのご利用は、当社ホームページからご登録いただけます。是非ご登録ください。

※当社ホームページアドレス <http://www.jsf.co.jp>

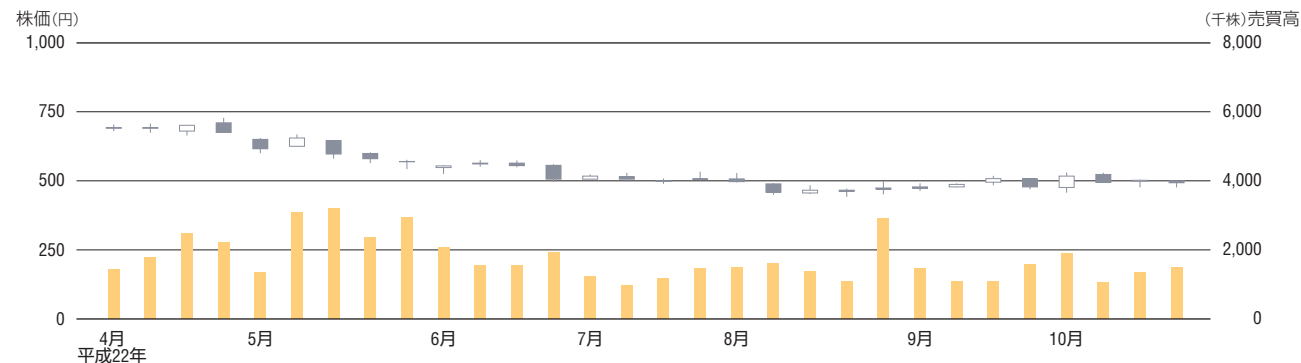
● 格付 (平成22年10月末現在)

	長期 (Long-Term)	短期 (Short-Term)
R&I (格付投資情報センター)	AA-	a-1+ (最上級)
JCR (日本格付研究所)	AA-	J-1+ (最上級)
S&P (Standard&Poor's)	A	A-1

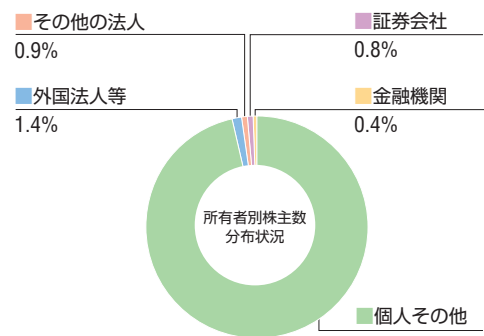
- 発行可能株式総数 200,000千株
- 発行済株式の総数 93,700千株
- 株主数 9,221名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,150	6.56
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT	5,645	6.02
株式会社みずほコーポレート銀行	4,374	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,547	3.78
財団法人資本市場振興財団	3,531	3.76
株式会社みずほ銀行	3,093	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,875	3.06
RBC DEXIA INVESTORS SERVICES BANK A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	1,818	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,755	1.87
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS	1,485	1.58

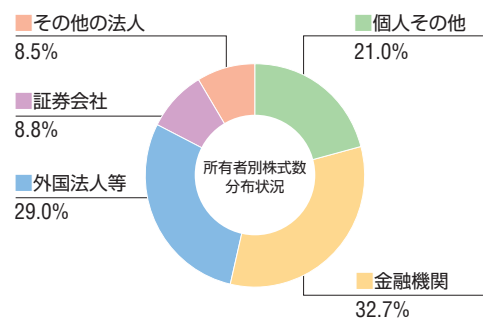
● 株価および売買高の推移 (平成22年4月～10月)



● 所有者別株主数分布状況



● 所有者別株式数分布状況



商号 日本証券金融株式会社  
 JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.  
 証券コード 8511  
 設立 昭和2年7月  
 創業 昭和25年2月  
 資本金 100億円  
 主な事業内容 貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付業務  
 従業員数 227名  
 本店 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

役員一覧 (平成22年9月30日現在)

取締役社長	増 淵 稔	常勤監査役	淡 島 滋	上席執行役員	高 取 禎 一
取締役副社長	松 田 広 光	常勤監査役※	水 野 潮 夫	執行役員	井 口 雅 夫
専務取締役	小 林 英 三	監 査 役※	神 山 敏 夫	執行役員	菅 谷 知 由
専務取締役	橋 本 泰 久			執行役員	石 出 俊 彦
常務取締役	奈 須 野 博			執行役員	笠 原 一 郎
常務取締役	朝 倉 洋				
取締役※	今 井 敬				
取締役※	菅 野 明 志				
取締役※	越 田 弘 志				

※印は社外役員

関係会社

連結子会社

会社名	主要業務
日証金信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務
日本ビルディング株式会社	不動産業務

関連会社

会社名	主要業務
株式会社JBISホールディングス	情報サービス事業、証券代行業務等を含むグループ子会社全体の戦略および企画の立案、統括管理業務
日本電子計算株式会社	情報処理サービス業務
日本証券代行株式会社	証券代行業務、証券事務管理業務
株式会社JBIS	コンサルティングサービス
株式会社JBISビジネスサービス	ドキュメントマネジメントサービス、BPO業務
ジェイエスフィット株式会社	情報処理サービス業務